

ひとりにしない！子育て・介護

生活者ネットワークの 市議会通信



市民の声を、私たちが市政へ届けます



市議会議員

後藤ゆう子



市議会議員

かとう涼子

議会トピックス

事態收拾に一つの区切り ——介護保険徴収ミスと市長の減俸条例

「不適切な事務執行によって、市政への信頼を損ねたことへの責任を取る。」池澤市長は、自らの給料を3ヵ月間50%減額する条例案を提出した。昨年8月に発覚した、約42,000人への介護保険の誤徴収。その責任を受け5ヵ月間の減給となった当時の池澤副市長は、減給途中で辞任し、市長選へ出馬。残る減給分をどう取り扱うのかが注目されていた。

事態の収束に「一定の目途が立った」ことを受けての、区切りの条例案。議会は全会一致で可決した。一方、今年に入ってからも、特定健診受診券の誤送付、納税通知書の印字誤りなど、事務処理ミスが続く西東京市。再発防止と活気ある職場づくりに市長がどう取り組むのか。これからが正念場だ。

後藤ゆう子の

9月議会の一般質問から

◎再生可能エネルギーを導入して、めざせゼロカーボンシティ西東京！

地球温暖化により、この夏も世界中で豪雨と洪水、熱波と山火事など異常気象による災害が多数発生しました。気候変動対策に一刻の猶予もありません。昨年政府が行った、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」を、西東京市も行う予定です。

ゼロカーボンとエネルギー政策は切り離すことができません。生活者ネットはこれまで、公共施設の電力に再生可能エネルギーを積極的に使用すべきと主張してきました。庁舎などの電力会社は入札で決まり、最終的に価格が重視されてきましたが、今後は再生可能エネルギーの導入を必須条件とすることがわかりました。ゼロカーボンへ一歩進んだと、評価しています。

かとう涼子の

9月議会の一般質問から

◎コロナ禍の子ども食堂を、行政はどう支援していくのか？

コロナ禍の中、食事が十分に取れない子どもたちのために、市内各所で子ども食堂やフードパントリーが開かれ、昨年度はなんと延べ8,508食もの食事、食材が提供されました。そうした市民の活動を支えるために、市も緊急対応として約500万円の補助金をつけ、その結果、多くの子どもが子ども食堂へつながりました。

ところが市は今年7月、子ども食堂への補助から食材費を外しました。昨年度と違い、今は学校給食を提供できているとの理由です。コロナ禍による経済的な影響は続いており、せめて今年度中は食材支援を継続すべきと要望しました。

食を通じて子どもを見守り、緊急支援が必要な子どもをキャッチする。そんな市民の活動を、西東京市がどう支援していくのかが問われています。

CHECK! 「気候変動対策に関する陳情」が全会一致で可決!

市のゼロカーボンシティ宣言を後押しし、公共施設へ再生可能エネルギー導入を求める陳情が採択されました。温室効果ガス削減に向けた追い風となることを期待します。